

第28期

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

愛媛県松山市大可賀二丁目1番28号

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	883,093	流 動 負 債	310,931
現 金 及 び 預 金	751,586	前 受 金	41,043
売 掛 金	68,324	賞 与 引 当 金	5,937
商 品	2,532	未 払 金	168,986
貯 蔵 品	55	未 払 法 人 税 等	4,901
前 払 費 用	1,725	未 払 事 業 所 税	7,544
未 収 入 金	53,505	未 払 消 費 税 等	2,140
未 収 還 付 法 人 税 等	5,363	預 り 金	307
		未 払 費 用	2,196
		リ ー ス 債 務	673
		1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	77,200
固 定 資 産	3,443,185	固 定 負 債	382,730
有 形 固 定 資 産	3,335,855	長 期 借 入 金	212,200
建 物	1,870,372	退 職 給 付 引 当 金	43,671
構 築 物	6,537	リ ー ス 債 務	1,516
機 械 及 び 装 置	290,769	長 期 預 り 金	111,395
車 両 運 搬 具	0	長 期 未 払 金	13,947
工 具、器 具 及 び 備 品	3,415		
土 地	1,162,733	負 債 合 計	693,662
リ ー ス 資 産	2,028		
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	1,310	株 主 資 本	3,632,616
電 話 加 入 権	1,310	資 本 金	3,427,000
投 資 そ の 他 の 資 産	106,018	利 益 剰 余 金	205,616
投 資 有 価 証 券	70,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	205,616
出 資 金	5	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	90,681
長 期 前 払 費 用	83	繰 越 利 益 剰 余 金	114,935
繰 延 税 金 資 産	35,930		
		純 資 産 合 計	3,632,616
資 産 合 計	4,326,278	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,326,278

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		709,978
売 上 原 価		639,576
売 上 総 利 益		70,402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,256
営 業 利 益		27,146
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
有 価 証 券 利 息	210	
受 取 配 当 金	0	
違 約 金 収 入	3,205	
雑 収 入	465	3,888
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,489	
固 定 資 産 除 却 損	2,177	
雑 損 失	534	6,200
経 常 利 益		24,833
税 引 前 当 期 純 利 益		24,833
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,855	
法 人 税 等 調 整 額	4,176	10,032
当 期 純 利 益		14,801

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

(3) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

4 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,162,733千円
建物	1,356,162千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	77,200千円
長期借入金	212,200千円

2 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,203,875千円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	—

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	68,540株

IV 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な要因

減価償却費の償却超過等に起因するものである。

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用している。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、流動性のある預金及び満期保有目的の社債（投資有価証券）で運用し、資金調達についてはすべて設備投資資金であり、すべて銀行借入金である。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）現在の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	751,586	751,586	—
(2) 売掛金	68,324	68,324	—
(3) 投資有価証券(満期保有目的有価証券)	70,000	69,947	△52
(4) 長期借入金(1年以内含む)	(289,400)	(289,400)	—

*負債に計上しているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券（満期保有目的有価証券）

満期保有目的の社債であり、時価については、社債販売会社による評価用参考価額によっている。なお、当社債は満期償還時において額面金額（貸借対照表計上額）で償還されるものである。

(4) 長期借入金

変動金利の長期借入金であり、時価については、帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
出 資 金	5

(注) これらについては、市場価額が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものである。

VII 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、松山市内において、賃貸用の倉庫等を有している。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
土 地	1,162,733	1,038,261
建 物	1,870,372	1,870,372

(注) 土地の時価については、固定資産税評価額により算定している。

建物の時価については、見積りが困難であるため簿価を引用している。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1 主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼務など	事業上の関係				
主要株主	愛媛県知事 中村 時広	被所有 直接 27.3%	兼任 1 名	業務の受託	指定管理業務 の受託(注1)	158,008	売掛金	59,038

2 役員

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			事業上の関係				
役員	(株)伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治	被所有 直接 3.0%	設備投資資金の借入	設備資金等の借入	—	1年以内 返済予定の 長期借入金	42,120
						長期借入金	115,620
				利息の支払 (注2)	1,750	—	—
役員	(株)愛媛銀行 代表取締役会長 本田 元広	被所有 直接 3.0%	設備投資資金の借入	設備資金等の借入	—	1年以内 返済予定の 長期借入金	28,080
						長期借入金	77,080
				利息の支払 (注2)	1,166	—	—
役員	愛媛信用金庫 理事長 弓山 慎也 (注3)	被所有 直接 1.8%	設備投資資金の借入	設備資金等の借入	—	—	—
						—	—
				利息の支払 (注2)	155	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格等の取引条件は、当社が事業計画および希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 支払利息については、借入時の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
前記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれている。

(注3) 監査役 弓山 慎也は、令和2年11月13日に辞任したため、その日までの取引金額を記載している。

Ⅸ 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	52,999円95銭
2	1株当たり当期純利益	215円96銭